

## 投資家向け説明資料（アップデート版）

### みずほ FG の方針に対する株主提案の継続の必要性について

2020年5月1日

2020年3月13日、気候ネットワークは、みずほフィナンシャルグループ（以下、みずほ FG と記す）に対して、パリ協定の目標に沿った投資を行うための経営戦略を記載した計画を開示するように求める株主提案を提出しました。2020年4月15日、みずほ FG は、『サステナビリティへの取り組み強化について～脱炭素社会実現に向けたアクション強化～』と題する文書を発表しています<sup>1</sup>。

2020年のみずほ FG の方針（以下、2020年方針とする）には、同社が新規の石炭火力への投融資等を行わないとするなど、サステナビリティへの取り組み強化に踏み込んだことが示されています。私たちはみずほ FG が前向きに踏み込んだ方針を定めたことを歓迎します。しかしながら、2020年方針は、その適用範囲と目標達成の面で株主提案の要求を満たしているとは言えません。具体的な指摘は以下です。

- 2020年方針には、みずほ FG の投融資のごく一部に関する目標が示されているだけであり、みずほ FG のその他の投融資について、パリ協定の目標にどのように整合させていくか、計画が定められていない。
- 2020年方針の目標は、パリ協定が目指す気候変動対策の目標に整合していない。

以上の理由と、株主提案に際して発表した『[投資家向け説明資料：みずほフィナンシャルグループへの株主提案](#)』に指摘した問題と照らし、私たちは、**気候ネットワークとしての株主提案の取り下げはせず、継続するという決定に至りました。**

つきましては、投資家の皆様には、同社の2020年6月の株主総会において提案に投票くださいますよう、また、みずほ FG および一般の方々にも本提案の趣旨をご理解いただくための助言をいただけますようお願い致します。

### 株主提案の内容

3月13日に提出した株主提案の内容は以下の通りです。

「当会社がパリ協定及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同していることに留意し、パリ協定の目標に沿った投資を行うための指標および目標を含む経営戦略を記載した計画を年次報告書にて開示する。」という条項を、定款に規定する。

<sup>1</sup> みずほ FG 「サステナビリティへの取り組み強化について～脱炭素社会実現に向けたアクション強化～」  
[https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20200415release\\_jp.html](https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20200415release_jp.html)

## みずほ FG の 2020 年方針の評価

### 1. 石炭火力発電に対するプロジェクトファイナンスにしか言及していない

2020 年方針では、2019 年度末時点の石炭火力発電所向け与信残高を 2030 年度までに 50%減、2050 年度までに残高ゼロとすることが打ち出されています。みずほ FG の 2019 年度末の与信残高見込みは、約 3,000 億円（約 28 億 US ドル）とされています<sup>2</sup>。

しかし、みずほ FG の石炭火力発電所へのプロジェクトファイナンスが貸出金額に占める割合はごくわずかです。2018 年度のみずほ FG の貸出金残高は 78 兆 4,569 億円（7,010 億 US ドル）<sup>3</sup> で、石炭火力への 2019 年度末の与信残高見込みは、**その約 0.38%にすぎません**<sup>4</sup>。

みずほ FG が石炭およびその他の化石燃料開発業者に行っている融資（プロジェクトファイナンスではなくコーポレートファイナンス/企業金融）は、信用エクスポージャーの大きな部分を占めます。みずほ FG の『統合報告書 2019』には、「TCFD 提言が推奨する定義を踏まえて計測したエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け信用エクスポージャー（EXP）が信用 EXP 総額に占める集中度は約 7.2%」と記されています<sup>5</sup>。しかし、みずほ FG の 2020 年方針ではこの部分への対応が十分に図られていません。

2020 年方針では、エネルギーセクターおよび電力ユーティリティセクターを「高リスク」と特定し、これらのセクターにおける与信コストは上昇する傾向があることを示していますが<sup>6</sup>、みずほ FG は、このセクターの融資に関連する指標または目標を設定していません<sup>7</sup>。みずほ FG は、気候変動に関連する移行リスクに対処するため、電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭セクターの顧客との「建設的な対話（エンゲージメント）をより一層強化」と示唆しています。ただし、このエンゲージメントにおける指標と目標がなければ、それらのセクターへの投融資と関連する気候リスクまたは機会が、みずほ FG のビジネスにどのような長期的な影響を及ぼすのかを投資家が理解することはできません。

さらに、みずほ FG が提示した目標には、引受等の事業形態は含まれていません。米環境 NGO のレインフォレスト・アクション・ネットワークらがまとめた『化石燃料ファイナンス成績表 2020（原題：Banking on Climate Change）』には、みずほ FG が 2016 年から 2019

<sup>2</sup> 前掲 1、P2

<sup>3</sup> みずほフィナンシャルグループ「統合報告書 2019」P80、業種別貸出状況 業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結) [https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/disclosure/pdf/data19d\\_all.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/disclosure/pdf/data19d_all.pdf)

<sup>4</sup> みずほ FG の最新の信用エクスポージャーに関する情報がないため、ここでは、2019 年度の石炭火力発電所向けのプロジェクトファイナンスの与信残高を 2018 年度の貸出金残高と比較した。昨年のみずほ FG の石炭火力発電所への融資について知り得ている情報を考慮すると、この数字に大きな差異があるとは考えていない。

<sup>5</sup> 前掲 3、P47。ここでは水道事業、原子力発電事業、再生可能エネルギー発電事業を除く。2018 年度の貸出金残高との単純計算では 5 兆 6489 億円（501 億 US ドル）となる。

<sup>6</sup> 前掲 1、P3

<sup>7</sup> 前掲 1、別紙 4、P3-4

年の間、石炭火力発電に 42.4 億 US ドルの融資および引受を行っていたことが記されています<sup>8</sup>。

## 2. 方針に書かれた目標はパリ協定の目標に整合しない

2020 年方針には、石炭火力発電所向け与信残高を 2030 年度までに 2019 年度から 50%削減、2050 年度までに残高ゼロにすると示されています<sup>9</sup>。

**この目標値はパリ協定と整合しません。**クライメイト・アナリティクス (Climate Analytics) の専門家らによれば、地球の気温上昇を 1.5°C に抑えるために必要な排出削減を達成するためには、世界の石炭火力発電利用を 2040 年までに全廃しなければなりません<sup>10</sup>。みずほ FG の目標は、このレベルに達しておらず、パリ協定に沿ったシナリオの石炭利用を終えるべき時期より 10 年も長く石炭火力を維持することを容認するものです。

2020 年方針で示された与信残高削減目標は、今後みずほ FG が新規の石炭火力発電プロジェクトに投融資しないとした新たな方針に基づいています。しかし、この厳格化された方針にも「運用開始日以前に支援意思表示済みの案件は除く」との**石炭火力に融資できる例外事項が含まれており、パリ協定と整合しているとは言えません**。この例外対象には、同社が融資を予定しているベトナム中部の新規石炭プロジェクトであり、論争になっている**ブンアン 2 石炭火力発電事業**への支援を指しているものと考えられます<sup>11</sup>。

また、「但し、当該国のエネルギー安定供給に必要不可欠であり、かつ、温室効果ガスの削減を実現するリプレースメント案件は慎重に検討の上、対応する可能性あり」、「また、エネルギー転換に向けた革新的、クリーンで効率的な次世代技術の発展等、脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては引き続き支援」とも記されています。この規定により、J-POWER (電源開発) と宇部興産が山口県宇部市で計画中の案件が、石炭ガス化複合発電 (Integrated coal Gasification Combined Cycle, IGCC) 技術にアップグレードすることを検討しているため、本事業にもみずほ FG が融資できるようになることも懸念されます。

気候変動を対策を考えれば、新しい石炭火力発電所を建設する余裕はありません。国際エネルギー機関 (IEA) の事務局長は、気温上昇を 2°C 未満、さらに科学者の推奨する 1.5°C に抑えるためには「CO<sub>2</sub> を排出するものは如何なるものも建設する余地はない」と述べています<sup>12</sup>。また、オックスフォード大学の研究者は、パリ協定の目標を達成するためには、CO<sub>2</sub> を排出す

<sup>8</sup> レインフォレスト・アクション・ネットワーク他「化石燃料ファイナンス成績表 2020」  
<https://www.ran.org/bankingonclimatechange2020/> (レポート本文は英語)。

<sup>9</sup> 前掲 1、別紙 5, P1

<sup>10</sup> Climate Analytics, Coal phase out, <https://climateanalytics.org/briefings/coal-phase-out/>。

<sup>11</sup> 例えば No Coal Go Green, <https://sekitan.jp/jbic/2020/02/26/3886>、Market Forces, Vung Ang 2, <http://www.marketforces.org.au/va2> など

<sup>12</sup> Adam Vaughn, The Guardian (2018 年 11 月 13 日) 'World has no capacity to absorb new fossil fuel plants, warns IEA', <https://www.theguardian.com/business/2018/nov/13/world-has-no-capacity-to-absorb-new-fossil-fuel-plants-warns-iea>

る新規の石炭火力発電所の建設計画をすべて止めることに加え、さらに現在の世界の設備容量の20%以上を止めなければならないとしています<sup>13</sup>。

---

以上より、みずほFGの2020年方針は、同社のビジネス戦略を評価し、それがパリ協定と整合しているかどうかを判断するために株主が必要とする情報を提供するにはなお不十分であると言えます。

よって気候ネットワークは、引き続き、みずほFGに対してパリ協定の目標に沿った投資を行うための指標及び目標を含む経営戦略を記載した計画を開示することを約束するよう求めます。投資家の皆様には、同社の2020年6月の株主総会において提案に投票くださいますよう、また、みずほFGおよび一般の方々にも本提案の趣旨をご理解いただくための助言をいただけますようお願い致します。

---

<sup>13</sup> Alexander Pfeiffer et al, IOPScience, Environmental Research Letters, Environmental Research Lettersonline (2018年5月4日) : <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/aabc5f/meta>.